

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	IV-2		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	14,087,096			15,097,167	実質収支比率			0.5	1.1
市町村名	佐用町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	13,998,031	14,939,436	経常収支比率	80.7	82.7				
						首都	×	歳入歳出差引	89,065	157,731	(※1)	(86.0)	(88.2)				
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	46,101	60,149	標準財政規模	8,958,459	9,229,249				
						中部	×	実質収支	42,964	97,582	財政力指数	0.33	0.35				
人口	22年国調(人)	19,265	産業構造(※5)		低開発	×	単年度収支	-54,618	-115,387	公債費負担比率	23.8	23.4					
	17年国調(人)	21,012			過疎	○	積立金	320,945	9,566	健全化判断比率	-	-					
	増減率(%)	-8.3			山振	○	繰上償還金	946,380	794,323	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	19,174	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	299,922	109,161	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	19,075		第1次	647	1,165	指数表選定	○	実質単年度収支	912,785	579,341	実質公債費比率	13.2	14.2			
	24.03.31(人)	19,418	第2次	7.5	11.7			基準財政収入額	2,069,144	2,142,437	資金不足比率(※4)	-	-				
	うち日本人(人)	19,418		2,609	3,126			基準財政需要額	6,287,446	6,433,753							
	増減率(%)	-1.3		30.4	31.5			標準税収入額等	2,661,706	2,728,919							
	うち日本人(%)	-1.8	第3次	5,340	5,590			経常経費充当一般財源等	7,240,812	7,679,343							
	面積(km ²)	307.51		62.1	56.4			歳入一般財源等	10,544,621	11,140,256							
人口密度(人/km ²)	63																
世帯数(世帯)	6,301																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,677,992	17,012,009						
	市区町村長	1	7,300		一般職員	254	867,156	3,414	うち公的資金	11,581,189	11,643,901						
	副市区町村長	1	6,280		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	563,465	152,994						
	教育長	1	5,820		うち技能労務職員	33	103,488	3,136	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,620		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	247,316	246,844						
	議会副議長	1	2,720		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,767,050	2,697,527						
	議会議員	16	2,500		合計	254	867,156	3,414	減債基金	1,799,630	1,841,779						
						ラスパイレズ指数(※6)	105.6	(97.5)		その他特定目的基金	4,385,618	4,188,411					
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計等の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(15)	佐用郡佐用町・宍粟市三土中学校事務組合 一般会計								
(2)	朝霧園特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(9)	農業共済事業特別会計	(11)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(16)	播磨高原広域事務組合 一般会計								
(3)	西はりま天文台公園特別会計	(7)	介護保険特別会計			(12)	生活排水処理事業特別会計	(17)	播磨高原広域事務組合 下水道事業会計								
(4)	歯科保健特別会計					(13)	笹ヶ丘荘特別会計	(18)	播磨高原広域事務組合 下水道事業会計								
						(14)	宅地造成事業特別会計	(19)	にしはりま環境事務組合								
								(20)	兵庫県後期高齢者医療広域連合 一般会計								
								(21)	兵庫県後期高齢者医療広域連合 特別会計								
								(22)	兵庫県市町村職員退職手当組合 一般会計								
								(23)	兵庫県市町村交通災害共済組合 一般会計								
								(24)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合 一般会計								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,226,634	15.8	2,226,634	普通税	2,225,934	100.0	-
地方譲与税	144,898	1.0	144,898	法定普通税	2,225,934	100.0	-
利子割交付金	5,295	0.0	5,295	市町村民税	719,952	32.3	-
配当割交付金	5,351	0.0	5,351	個人均等割	27,344	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	1,204	0.0	1,204	所得割	593,913	26.7	-
地方消費税交付金	174,079	1.2	174,079	法人均等割	52,271	2.3	-
ゴルフ場利用税交付金	52,881	0.4	52,881	法人税割	46,424	2.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	固定資産税	1,340,511	60.2	-
自動車取得税交付金	-	-	-	うち純固定資産税	1,340,335	60.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	軽自動車税	53,211	2.4	-
地方特例交付金	6,138	0.0	6,138	市町村たばこ税	112,260	5.0	-
地方交付税	6,710,240	47.6	5,739,243	鉱産税	-	-	-
普通交付税	5,739,243	40.7	5,739,243	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	970,993	6.9	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	4	0.0	-	目的税	700	0.0	-
(一般財源計)	9,379,001	66.6	8,408,004	法定目的税	700	0.0	-
交通安全対策特別交付金	4,666	0.0	4,666	入湯税	700	0.0	-
分担金・負担金	96,396	0.7	-	事業所税	-	-	-
使用料	316,825	2.2	5,920	都市計画税	-	-	-
手数料	70,572	0.5	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	468,627	3.3	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	812,527	5.8	-	合計	2,226,634	100.0	-
財産収入	119,706	0.8	-				
寄附金	8,070	0.1	-				
繰入金	420,536	3.0	-				
繰越金	109,231	0.8	-				
諸収入	254,529	1.8	1,271				
地方債	2,026,410	14.4	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-				
うち臨時財政対策債	557,510	4.0	-				
歳入合計	14,087,096	100.0	8,419,861	100.0			

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計	98.4	91.2
(%) 年	98.7	96.5
	98.1	87.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,061,898	実質収支	3,908
下水道	892,343	再差引収支	-53,347
簡易水道	187,938	加入世帯数(世帯)	2,793
上水道	72,453	被保険者数(人)	4,818
観光施設	21,857	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	154,331	1人当り	81
その他	732,976		保険給付費
			313

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	140,284	1.0	-	140,284
総務費	2,189,594	15.6	272,784	1,908,937
民生費	2,754,044	19.7	74,035	1,765,381
衛生費	1,135,693	8.1	37,311	975,465
労働費	8,174	0.1	-	-
農林水産業費	1,030,125	7.4	219,167	644,803
商工費	173,200	1.2	31,788	160,739
土木費	1,322,705	9.4	545,154	891,749
消防費	1,497,138	10.7	965,938	573,653
教育費	967,940	6.9	11,874	789,615
災害復旧費	115,147	0.8	-	35,165
公債費	2,663,987	19.0	-	2,569,765
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,998,031	100.0	2,158,051	10,455,556

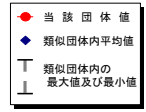
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,371,271	45.5	5,369,500	4,339,844	48.3
人件費	2,857,698	20.4	2,572,055	2,493,388	27.8
うち職員給	1,827,202	13.1	1,592,669	-	-
扶助費	905,668	6.5	283,762	283,162	3.2
公債費	2,607,905	18.6	2,513,683	1,563,294	17.4
元利償還金	2,607,804	18.6	2,513,582	1,563,193	17.4
内訳	2,360,427	16.9	2,266,205	1,319,825	14.7
うち元金	247,377	1.8	247,377	243,368	2.7
うち利子	101	0.0	101	101	0.0
一時借入金利子	5,353,562	38.2	4,421,891	2,900,968	32.3
その他の経費	1,624,293	11.6	1,070,363	721,605	8.0
物件費	57,969	0.4	38,745	38,745	0.4
維持補修費	964,431	6.9	773,005	544,255	6.1
補助費等	204,016	1.5	204,016	106,666	1.2
うち一部事務組合負担金	1,951,767	13.9	1,826,284	1,596,363	17.8
繰出金	591,980	4.2	550,372	-	-
積立金	163,122	1.2	163,122	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,273,198	16.2	664,165	-	-
うち人件費	52,728	0.4	52,728	-	-
普通建設事業費	2,158,051	15.4	629,000	-	-
うち補助	171,685	1.2	26,538	-	-
うち単独	1,965,982	14.0	597,767	-	-
災害復旧事業費	115,147	0.8	35,165	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,998,031	100.0	10,455,556	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

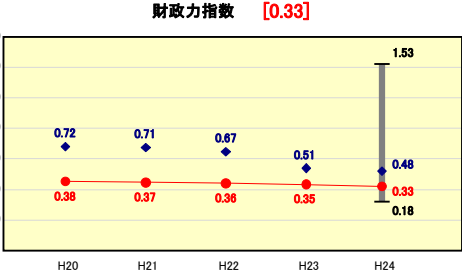
兵庫県佐用町

人口	19,174人	(H25.3.31現在)	実	買	赤	字	比	率	-	%			
うち日本	19,075人	(H25.3.31現在)	結	算	買	赤	字	比	-	%			
面積	307.51	km ²	算	公	費	費	比	率	13.2	%			
入総額	14,087,096	千円	得	来	負	担	比	率	61.0	%			
出総額	13,998,031	千円											
実収支	42,964	千円	市	町	村	類	型	H20	V-2	H21	V-2	H22	V-2
標準財政規模	8,958,459	千円	(年	度	毎)	H23	IV-2	H24	IV-2		
地方債現在高	16,677,992	千円											



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

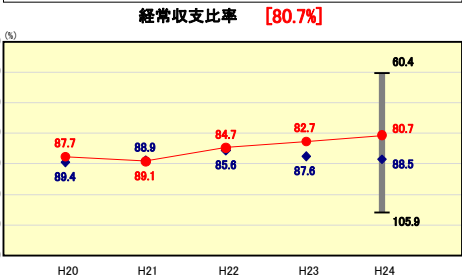


類似団体内順位 **63/82** 全国平均 **0.49** 兵庫県平均 **0.60**

財政力指数の分析欄

・人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(24年度末32.7%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。職員数の純減による人件費の抑制、町税等徴収体制の強化など、行財政改革実施計画(集中改革プラン)に基づいて歳出の削減と財源の確保に努め、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

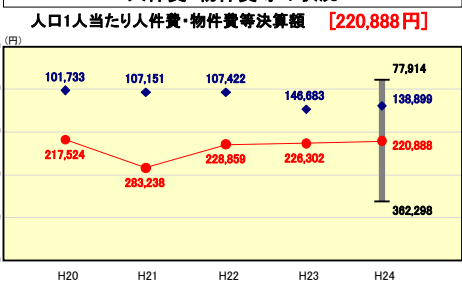


類似団体内順位 **12/82** 全国平均 **90.7** 兵庫県平均 **90.9**

経常収支比率の分析欄

・合併直後の平成17年度は97.9%と、高い割合を示していたが、退職者の補充抑制による人件費の削減、高利率の地方債を繰上償還するなどによる公債費の削減(平成24年度繰上償還 946,380千円)を図っていることにより、昨年度より類似団体平均を下回っている。行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

人件費・物件費等の状況

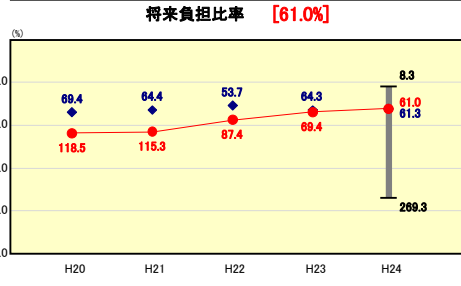


類似団体内順位 **79/82** 全国平均 **116,454** 兵庫県平均 **108,501**

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

・人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは主に消防業務、ごみ収集業務などの施設運営を直営で行っているためである。平成25年度からは、消防業務の広域化により、別組織となるため人件費の減少(H24: ▲377,981千円)が見込まれる。
 また、平成21年度は台風第9号災害により、物件費及び維持補修費が増加したが、平成24年度も災害関連事業により、人口1人当たりの金額が災害以前の平成20年度と比較して3,364円多くなっている。

将来負担の状況

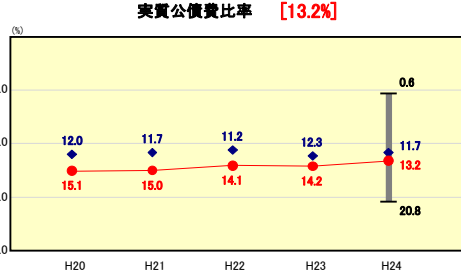


類似団体内順位 **44/82** 全国平均 **60.0** 兵庫県平均 **83.9**

将来負担比率の分析欄

・合併前の旧4町の地方債残高が多く、類似団体平均を上回っていたが、繰上償還により年々改善し、平成24年度より類似団体平均を下回っている。
 平成24年度は、地方債の繰上償還による地方債残高の減や、過疎地域自立振興基金及び土地開発基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

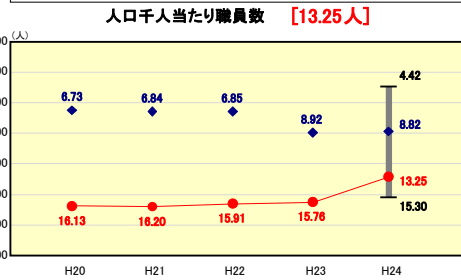


類似団体内順位 **57/82** 全国平均 **9.2** 兵庫県平均 **11.2**

実質公債費比率の分析欄

・類似団体よりも悪いものの、前年度と比較して1.0ポイント減少している。今後も公債費の繰上償還をおこなう一方で、防災行政無線デジタル化事業や庁舎建設事業などの新規地方債発行を予定しており、数値の大きな改善は望めない状況である。

定員管理の状況

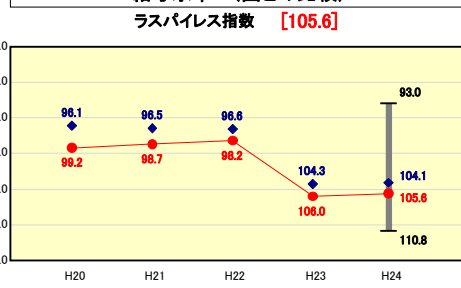


類似団体内順位 **78/82** 全国平均 **7.00** 兵庫県平均 **6.71**

人口千人当たり職員数の分析欄

・平成17年に合併し、4町及び2一部事務組合の職員全員を新町が引き継いだため、類似団体平均と比較すると突出して多い。平成24年度末に、消防職40人が別組織の西はりま消防組合の所属となったことなどにより、前年度と比較して2.51人減少している。
 定員適正化計画に基づき、退職者の補充抑制や勧奨退職などで、更なる定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 **54/82** 全国市平均 **106.6** 全国町村平均 **103.2**

ラスパイレス指数の分析欄

・類似団体平均よりも悪い状況であるが、平成18年度に給与構造改革(8級制から級制等)を行っており、今後ともより一層の給与適正化に努める。
 平成23年度から国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置のため増加している。

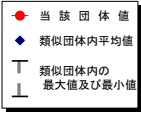
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

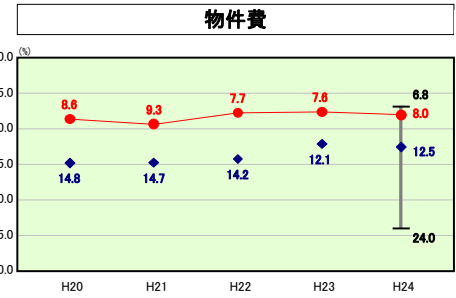
兵庫県佐用町

経常収支比率の分析

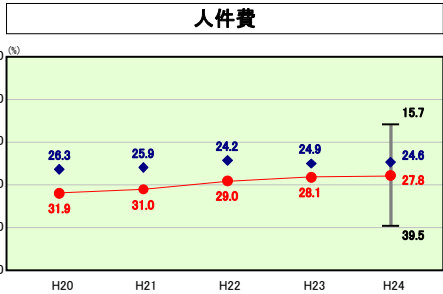
人口	19,174人	(H25.3.31現在)	-	%
うち日本	19,075人	(H25.3.31現在)	-	%
面積	307.51	千円	-	%
総収入	14,087,096	千円	61.0	%
総支出	13,998,031	千円	13.2	%
実収	42,964	千円	-	%
取立	8,958,459	千円	-	%
標準財政規模	16,677,992	千円	-	%
地方債現在高				



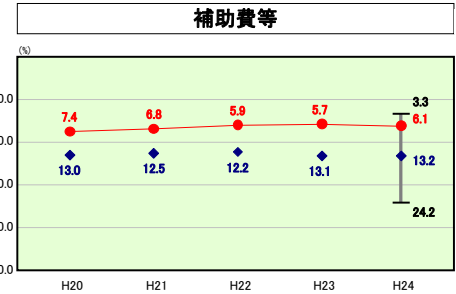
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



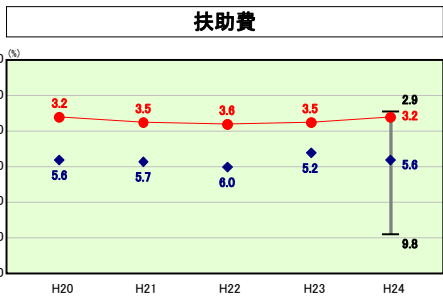
物件費の分析欄
 物件費が類似団体平均を大きく下回っている。平成24年度は、ごみの分別収集が始まり、クリーンセンターの資源化ごみの分別作業が増加したことやし尿処理場を民間委託したことにより、経常経費が前年度と比較して0.4ポイント増加している。今後も、事務事業の見直し等を進め、さらなるコスト削減を図る。



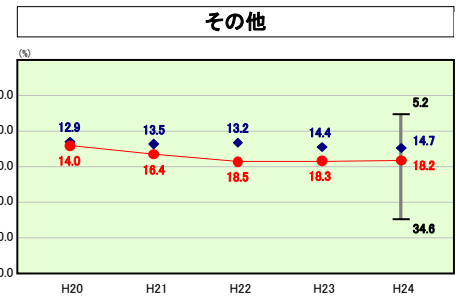
人件費の分析欄
 平成17年に合併し、4町及び2一部事務組合の職員全員を新町が引き継いだため、類似団体と比較して職員数が多く、経常収支比率の人員費分が高くなっているが、退職者の補充抑制などで職員数の純減を図っており、グラフに示すとおり数値は改善の方向に向かっている。また、消防業務が広域化され、一部事務組合となることにより減少する。今後とも定員適正化計画に基づいて適切な定員管理に努め、類似団体の水準まで低下させる。



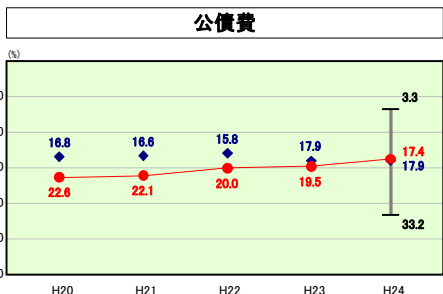
補助費等の分析欄
 補助費等が類似団体平均を大きく下回っている。平成24年度は、新たに住宅用太陽光発電システム設置補助金を創設するなど、前年度と比較して0.4ポイント増加している。今後は、補助金を交付するのが適当な事業を行っているかなどについて基準を設けて、不適当な補助金は見直しをすすめる。



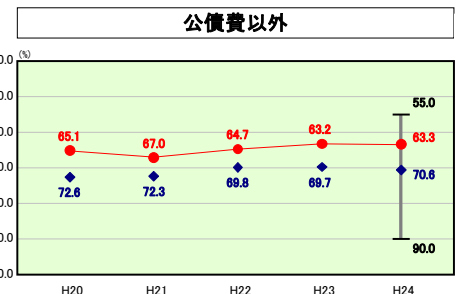
扶助費の分析欄
 ・扶助費は類似団体平均を大きく下回っており、前年度と比較して0.3ポイント減少している。今後は少子高齢化に備え事業の選択を行い、サービスを必要とする方に給付できよう努める。



その他の分析欄
 その他が類似団体平均を大きく上回っている。平成22年度から繰出金の経常収支比率が増加したのは、下水道事業の資本費平準化債の借入を見送ったため、一般会計からの繰出金が増加している。財政健全化の観点から資本費平準化債の借入は見送る予定であり、繰出金については、今後も同じように推移すると見込まれる。



公債費の分析欄
 人件費と同様、4町及び2一部事務組合が発行した地方債をすべて新町が引き継いだため、合併以降類似団体を上回っていたが、新規地方債の発行額の上限を前年度償還額の90%以内に設定するなど、地方債の発行を抑制し、繰上償還も行うなど地方債残高圧縮の対策を講じた結果本年度から類似団体を下回った。



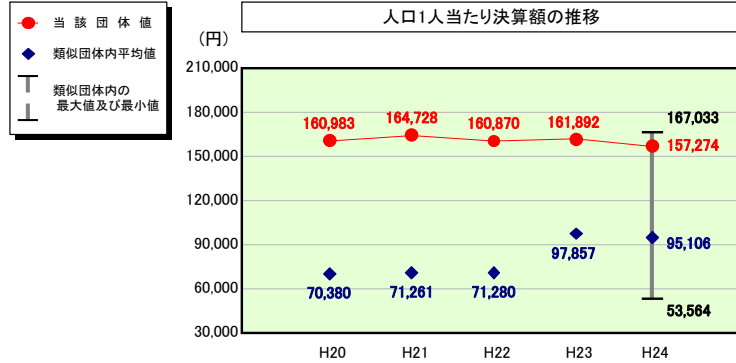
公債費以外の分析欄
 公債費以外では人員費(27.8%)が最も高く、ついで繰出金(17.8%)となっている。人員費については、新規採用の抑制を図り、適正な定員管理に努める。繰出金については、下水道事業の資本費平準化債の借入を見送る予定であるため、大幅な改善は望めず、今後も同じように推移すると見込まれる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

兵庫県佐用町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

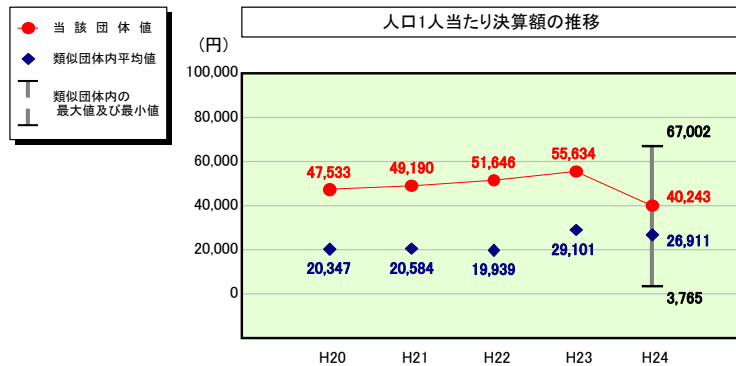
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,857,698	149,040	79,035	88.6
賃金 (物件費)	361,726	18,865	7,890	139.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	10,561	551	11,983	▲ 95.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	509	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	90,238	4,706	3,479	35.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	52,728	2,750	1,543	78.2
▲退職金	▲ 357,378	▲ 18,639	▲ 9,333	99.7
合計	3,015,573	157,274	95,106	65.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.25	8.82	4.43
ラスパイレース指数	105.6	104.1	1.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

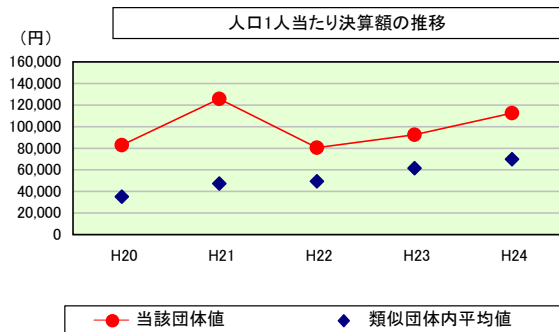


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,661,424	86,650	54,215	59.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	967,889	50,479	15,895	217.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	73,713	3,844	3,681	4.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,301	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	101	5	8	▲ 37.5
▲特定財源の額	▲ 94,222	▲ 4,914	▲ 3,246	51.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,837,294	▲ 95,822	▲ 44,951	113.2
合計	771,611	40,243	26,911	49.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

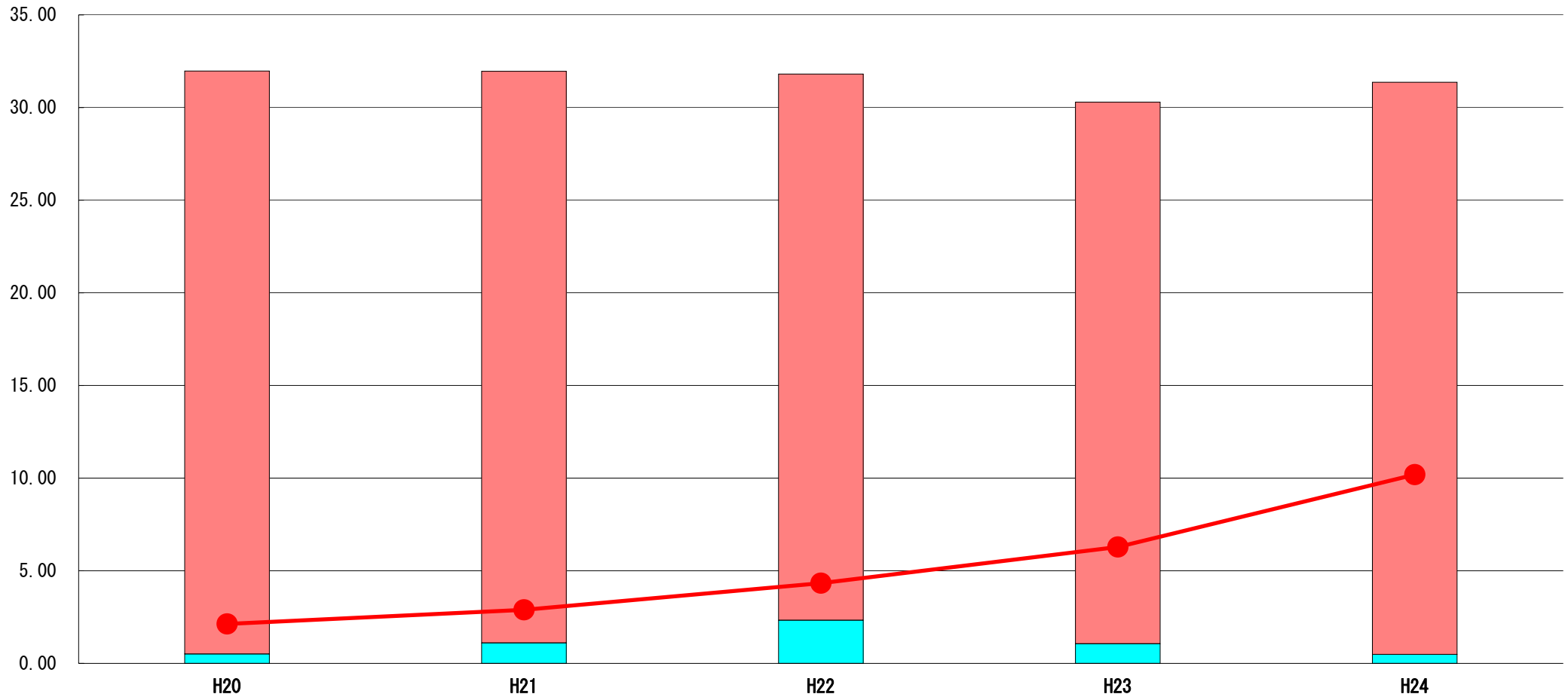
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	1,696,983	82,929	▲ 30.0	35,141	▲ 3.3	▲ 26.7
うち単独分	1,370,111	66,956	61.2	20,483	▲ 2.6	63.8
H21	2,522,642	125,736	51.6	47,258	34.5	17.1
うち単独分	1,938,821	96,637	44.3	27,842	35.9	8.4
H22	1,595,112	80,561	▲ 35.9	49,426	4.6	▲ 40.5
うち単独分	1,191,445	60,174	▲ 37.7	26,568	▲ 4.6	▲ 33.1
H23	1,796,009	92,492	14.8	61,557	24.5	▲ 9.7
うち単独分	1,471,520	75,781	25.9	32,497	22.3	3.6
H24	2,158,051	112,551	21.7	69,806	13.4	8.3
うち単独分	1,965,982	102,534	35.3	32,823	1.0	34.3
過去5年間平均	1,953,759	98,854	4.4	52,638	14.7	▲ 10.3
うち単独分	1,587,576	80,416	25.8	28,043	10.4	15.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

兵庫県佐用町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		31.46	30.85	29.48	29.23	30.89
 実質収支額		0.51	1.11	2.33	1.06	0.48
 実質単年度収支		2.13	2.89	4.33	6.28	10.19

分析欄

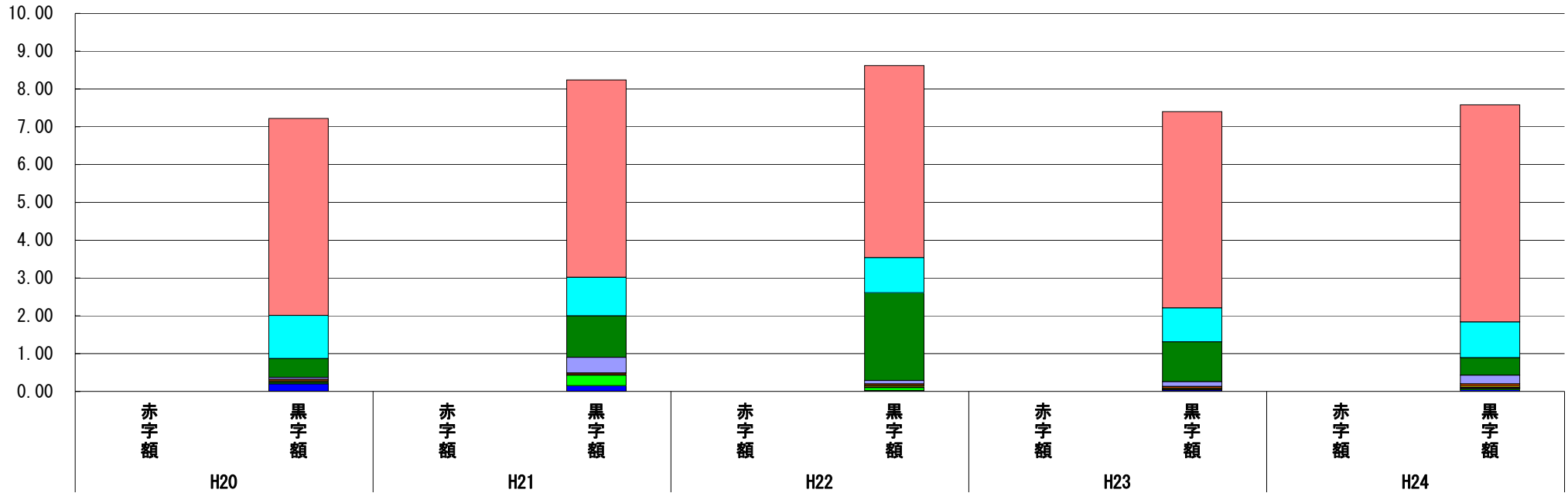
- ・財政調整基金残高の変動あまりないが、平成24年度は標準財政規模の減少により増加している。
- ・実質収支額は、平成21年度から災害関連事業によって歳出全般が増加傾向であったが、本年度は災害前の標準財政規模比となり、良好な状態で推移している。
- ・実質単年度収支は、財政調整基金の取り崩しを抑えられたことや繰上償還により増加となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

兵庫県佐用町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		5.21	5.22	5.08	5.19	5.74
農業共済事業特別会計		1.14	1.02	0.93	0.90	0.95
一般会計		0.50	1.10	2.32	1.05	0.46
簡易水道事業特別会計		0.05	0.41	0.09	0.13	0.23
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.03	0.04	0.04	0.05
国民健康保険特別会計		0.03	0.00	0.03	0.03	0.04
生活排水処理事業特別会計		0.01	0.03	0.03	0.01	0.03
特定環境保全公共下水道事業特別会計		0.04	0.28	0.08	0.01	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.20	0.15	0.02	0.04	0.05

分析欄

・各会計とも赤字額はなく、今後も健全な財政運営を図る。

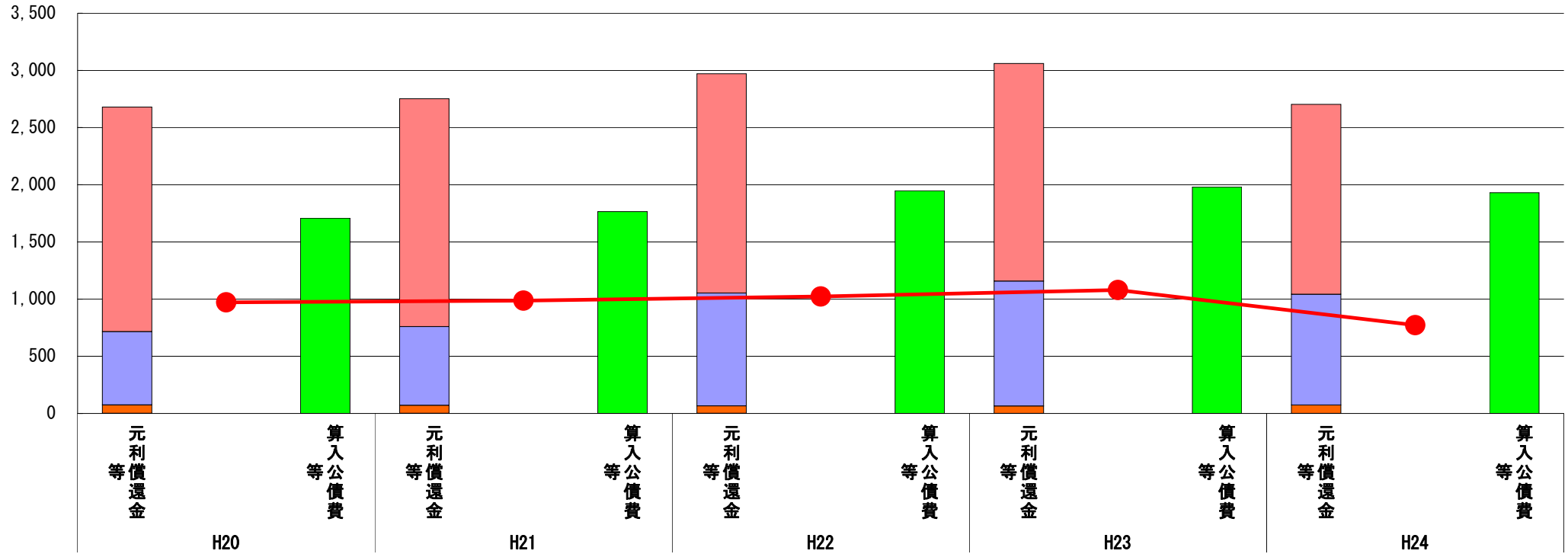
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

兵庫県佐用町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		1,964	1,992	1,918	1,904	1,661
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		641	689	987	1,092	968
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		74	70	65	65	74
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		1	1	1	-	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,708	1,765	1,948	1,981	1,931
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		972	987	1,023	1,080	772

分析欄

前年度までの繰上償還によって元利償還金が大幅に減少した。
 今後も財政健全化の観点から、繰上償還を実施する予定であるが、防災行政無線デジタル化事業や庁舎建設事業などの新規地方債発行を予定しており、数値の大きな改善は望めない状況である。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

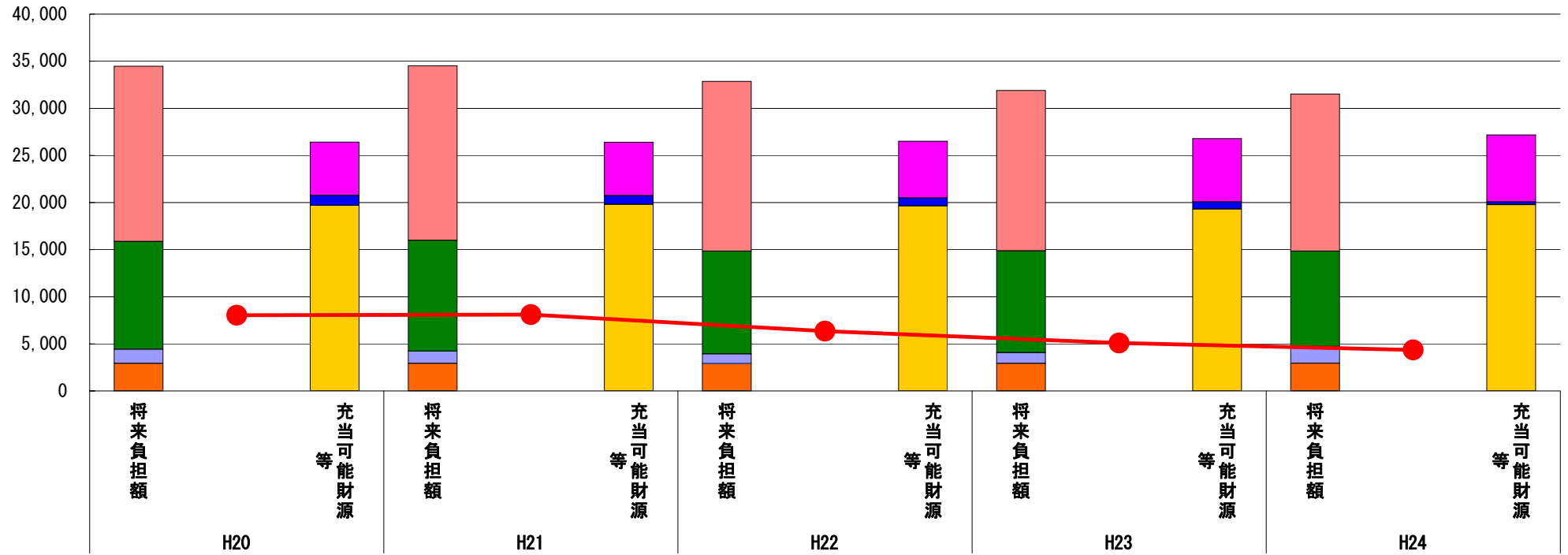
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成24年度

兵庫県佐用町



（百万円）

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,592	18,517	18,021	17,012	16,678
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		11,429	11,762	10,902	10,806	10,120
	組合等負担等見込額		1,506	1,301	1,037	1,144	1,775
	退職手当負担見込額		2,934	2,935	2,904	2,933	2,949
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,660	5,669	6,021	6,719	7,094
	充当可能特定歳入		1,055	932	835	761	308
	基準財政需要額算入見込額		19,703	19,808	19,658	19,318	19,773
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,044	8,106	6,351	5,097	4,348

分析欄

- ・地方債残高については、繰上償還(946,380千円)や新規地方債の発行抑制に取り組み減少。
- ・組合等負担等については、ごみ処理施設を一部事務組合で建設しており、平成24年度最終年度となることから負担が増加。
- ・充当可能基金について、過疎地域自立振興基金、土地開発基金を増額。
- ・充当可能特定歳入について、公営住宅債の繰上償還により起債残高が減少したため。
- ・早期健全化基準未達であるが、今後とも町債発行の抑制を基調として、比率の更なる改善を図る。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。